事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月09日（木）

事務事業	住民異動等受付処理事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	3109
第２次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、戸籍法、戸籍法施行規則				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	住民基本台帳法、戸籍法に基づき、住民異動届出、戸籍届出によって調製された諸帳簿を調整する。
目的 ※何のために	住民基本台帳の適正な管理を行う。
対象 ※誰・何を対象に	市民の方
手段 ※どのように	住民基本台帳法及び戸籍法に基づく届出により、市民の住所・氏名・生年月日・性別・続柄・本籍などを正確に記録し管理する。
成果 ※何を求めるか	必要なときに、適切に記録し、管理する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0
	00	00	00		0

本事業の主な業務

・ 住所異動（転入・転出・転居等）受付処理	・ 人口統計関係事務
・ 戸籍届出（出生・死亡・婚姻等）に伴う異動処理	・ 実態調査関係事務
・ 帰化届受付処理	・
・ 国籍取得・喪失届受付処理	・
・ 失期通知処理（住基法第５２条第２項）	・
・ 住基台帳の閲覧及び閲覧等制限（ＤＶ・ストーカー行為等）処理	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	4.88	4.63	3.05	3.90	3.90	
	人件費相当試算 ※１	37,961,520	36,030,660	24,720,250	31,777,200	31,777,200	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		37,961,520	36,030,660	24,720,250	31,777,200	31,777,200	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	戸籍の届処理件数（出生・死亡・職権修正）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		6,209.00	5,419.00	7,538.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		住民異動日計表									
■	活動指標２	住民基本台帳の届処理件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		15,040.00	10,347.00	10,632.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		住民異動日計表									
□	活動指標３	実態調査の実施数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		84.00	96.00	65.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		実態調査対象者名簿									
□	成果指標１	戸籍、住民基本台帳の届の処理誤りによる苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□	成果指標２	実態調査で把握した訂正（異動）及び記録の補正（職権消除）件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		34.00	51.00	36.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標値を算出する性質のものでないため設定していない							
		実態調査対象者名簿									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 戸籍の届処理件数は、７，５３８件で前年度と比較して２，１１９件（３９．１%増）増加した。 住民基本台帳の届処理件数は、１０，６３２件で前年度と比較して２８５件（２．８%増）増加した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 戸籍及び住民基本台帳の届の処理誤りは発生しなかったため、Ａ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	市民係長　菊池　淳也

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	・住民基本台帳の正確な記載、適正な管理を行うため、業務研修等を行い、担当職員間で業務に対する情報共有を図り、また職員のスキルアップを図る。 ・新庁舎の移転に伴い、市民の負担の軽減と窓口の効率化を図るため、これまでの業務フローに囚われない窓口業務の根本的な改革が求められる。そのため、新庁舎の事務と市民の動線に合わせた窓口事務のシステム化・自動化を進める。
達成状況 及び その効果	・住民基本台帳の正確な記載、適正な管理を行うため、業務研修等を行い、担当職員間で業務に対する情報共有を図り、また職員のスキルアップを行った。 ・新庁舎の移転に伴い、市民の負担の軽減と窓口の効率化を図るため、これまでの業務フローに囚われない窓口業務の根本的な改革が求められることから、新庁舎の事務と市民の動線に合わせた窓口事務のシステム化・自動化の構築を進めた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住民異動等受付処理事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	3109

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

- □ 委託化等の検討
- □ 成果向上のための改善
- ■ 効率化のための改善
- □ 事業規模の縮小
- □ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

住民基本台帳法及び戸籍法に基づく届出に伴う異動等の処理について、正確な記載、適正な管理を行うことができた。
新庁舎に向けた窓口事務の効率化・自動化のシステム等の構築を進めることができた。

評価者	市民課長　真下　智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

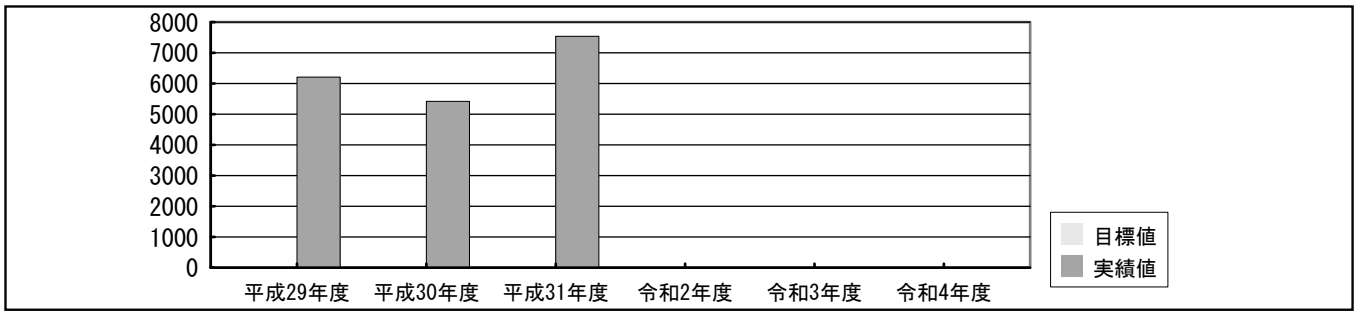
改善・改革案	・住民基本台帳法、戸籍法に基づく届出について、住民基本台帳の整備及びその記録の正確性の確保並びに住民記録の適正な管理を行うためのシステム改修等行う。 ・市民ニーズの多様化や、マイナンバーカードの普及促進等窓口事務も年々変化している状況である。そのため、今後更に厳しさを増す財政状況や、職印負担の軽減を図るため、窓口事務の改善（システム化）を考えていく必要がある。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

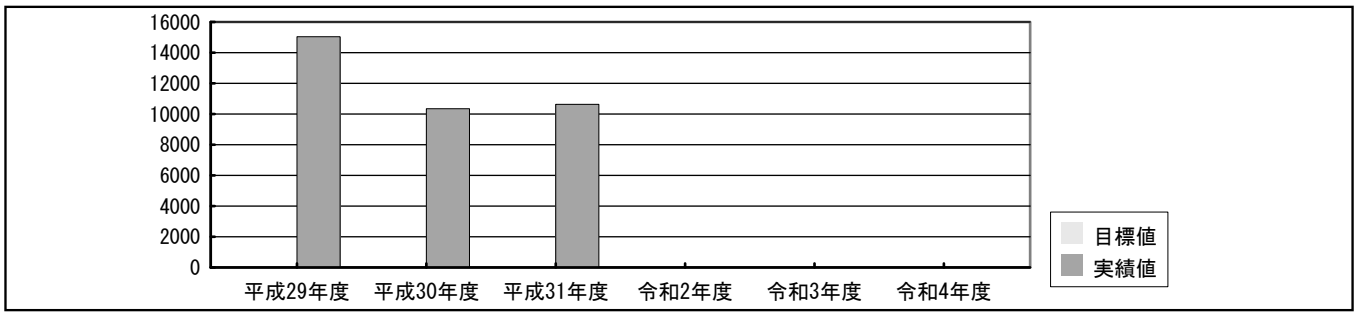
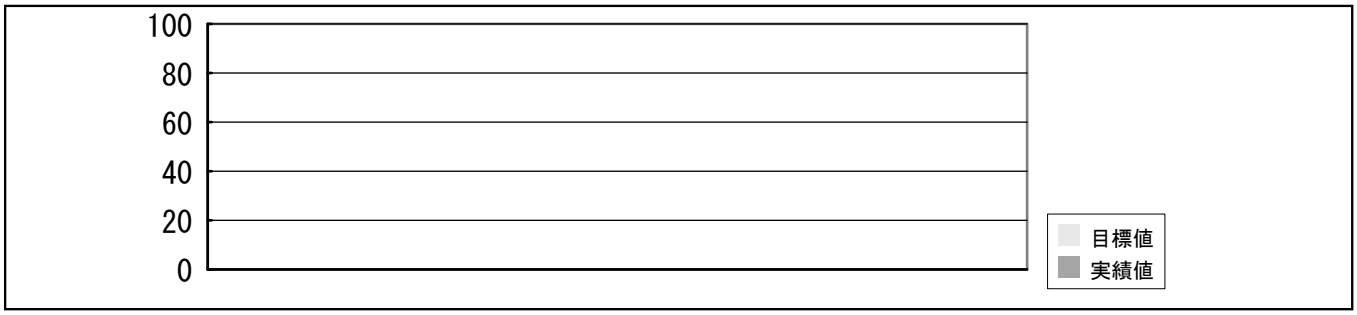
今後の課題	「窓口業務支援システム」を適切に運用することにより、窓口業務の委託等調査研究を進める必要がある。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	戸籍の届処理件数（出生・死亡・職権修正）



区分	活動指標２	指標名	住民基本台帳の届処理件数



区分		指標名